

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月6日
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 (ゲートシティ大崎イーストタワー) 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京 (5435) 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営企画室長 村上 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年6月28日開催の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものがあります。

## 2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月28日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

- ①2022年4月1日付の当社経営体制の変更により、経営及び業務執行機能の強化に向けて、代表取締役会長CEO（最高経営責任者）及び代表取締役社長COO（最高執行責任者）を置いたことに伴い、株主総会の招集権者及び議長について、一部変更を加える。
- ②「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されるので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款を変更する。

第2号議案 取締役10名選任の件

北澤通宏、近藤史郎、安部道雄、荒井順一、宝泉 徹、鉄谷裕司、丹波俊人、立川直臣、林 良嗣及び富永由加里を取締役に選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

奥野嘉夫を監査役に選任する。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

社外取締役の報酬を年額1億円以内に改定する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	有効（個）	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 定款一部変更の件	1,260,151	1,258,173	374	—	(注) 1	(注) 4 可決 99.84
第2号議案 取締役10名選任の件					(注) 2	(注) 4
北澤 通宏	1,260,153	1,125,524	132,422	603		可決 89.32
近藤 史郎	1,260,152	1,107,497	150,507	544		可決 87.89
安部 道雄	1,260,156	1,240,182	18,229	141		可決 98.41
荒井 順一	1,260,156	1,240,232	18,179	141		可決 98.42
宝泉 徹	1,260,156	1,241,612	16,799	141		可決 98.53
鉄谷 裕司	1,260,156	1,241,613	16,798	141		可決 98.53
丹波 俊人	1,260,155	1,220,750	37,660	141		可決 96.87
立川 直臣	1,260,153	1,198,366	60,042	141		可決 95.10
林 良嗣	1,260,157	1,254,360	4,193	—		可決 99.54
富永 由加里	1,260,158	1,246,514	12,040	—		可決 98.92
第3号議案 監査役1名選任の件					(注) 2	(注) 4
奥野 嘉夫	1,260,153	1,192,706	62,895	2,948		可決 94.65
第4号議案 取締役の報酬額改定の件	1,260,158	1,256,169	2,254	131	(注) 3	(注) 4 可決 99.68

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。
4. 賛成割合の計算方法は次のとおりであります。  
本総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分及び当日出席の全ての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席株主の一部（委任状を提出した株主の代理人または職務代行通知書を提出した法人株主の代表者の職務代行者、及び当社の会社役員等）について、議案の賛否に関し賛成を確認した議決権の数の割合であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使書及びインターネット等により本総会前日までに行使された議決権の数、及び当日出席株主により行使された議決権の数のうち、議案に対する行使状況を確認できた次の議決権の数の合計により、可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立いたしました。このため、次の議決権以外の議決権の数を加算しておりません。

- ・株主より委任状が提出され、当該代理人により代理行使された議決権の数
- ・法人株主の代表者より職務代行通知書が提出され、当該職務代行者により行使された議決権の数
- ・当社の会社役員等である株主により行使された議決権の数

以 上